

SDGs未来都市等進捗評価シート

2022年度選定

宮城県大崎市

2023年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業

大崎市SDGs未来都市計画

「宝の都（くに）・大崎」の実現に向けた持続可能な田園都市の創生

大崎耕土GIAHSを核とした持続可能な地域社会づくり

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

大崎市SDGs未来都市計画
「宝の都（くに）・大崎」の実現に向けた持続可能な田園都市の創生

(2) 2030年のあるべき姿

本市のまちづくりの将来像は、「宝の都（くに）・大崎～ずっとおおさき・いつかはおおさき～」である。本市には、人、物、社会基盤、自然環境、歴史、文化など、先人の優れた知恵と絶え間ない努力によって構築された「宝」があり、この多様な「宝」を活かすことで、ずっと大崎に住み続けたい、いつかは大崎に戻りたい・行ってみたい・住んでみたいと思える持続可能な田園都市「宝の都（くに）・大崎」を築いていく。

本市が目指す持続可能な田園都市とは、以下の6つの要素から構成されている。

- ① 市民が主役、協働のまち
- ② 安全・安心で交流が盛んなまち
- ③ 地域の個性を活かし豊かな心をはぐむまち
- ④ 活力あふれる産業のまち
- ⑤ 地域で支え合い、健康で元気なまち
- ⑥ 自然と共生し、環境に配慮したまち

この6つの要素を柱に、生活環境や社会・経済情勢、ポストコロナなどの変化を踏まえた「ひとづくり、地域づくり」、「デジタル化（DX含む）」、「国土強靱化」、「経済活性化」、「グリーン化」の5つの視点を重視し、2030年（R12）の将来像として3つの「創（つくる）」、すなわち「①未来を担うひと・地域・田園都市創生」、「②連携・醸成・発信 次世代へつなぐ産業創造」、「③安全・安心・住みやすさ創出」が実現されている都市を目指すものである。

特に、この3つの「創（つくる）」の実現に向け、「市民協働」と「自然共生」を基盤として位置付け、取組を進める。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	市内総生産額 【8.1】【8.2】【9.1】	2021年 5,316 億円	2022年 4,831 億円	2030年 5,441 億円	-79%
2	年間観光客入込客数 【8.9】	2021年 4,899,920 人	2022年 5,308,289 人	2030年 9,000,000 人	11%
3	定住人口 【11.3】	2020年10月 128,503 人	2022年 125,843 人	2030年 122,000 人	69%
4	市民意識調査の満足度 【4.4】【11.2】【11.4】【17.17】	2021年12月 60.4 %	2021年12月 60.4 %	2030年 65.0 %	0%
5	温室効果ガスの排出量 【7.a】【12.5】【13.3】	2018年3月 1,439 千t-CO2	2022年 1,073 千t-CO2	2030年 1,065 千t-CO2	45.8%
6	自然共生型農業の取組面積 【2.4】【6.6】【15.1】	2021年 1,166 ヘクタール	2022年 1,006 ヘクタール	2030年 1,460 ヘクタール	-35%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・No.1「市内総生産額」については、長期化したコロナ禍の影響により当初値よりも減少が見られた。
- ・No.2「年間観光客入込客数」については、増加しているが上記のように総生産額が伸び悩んでいることから、宿泊による消費が減少したことも要因と考えられ、本市環境資源を活用しながら、長期滞在者やワーケーションなどの獲得に向けて取り組んでいきたい。
- ・No.3「定住人口」については、減少が止まらない状況であるが、2030年度の目標値にとどめるため、施策に取り組んでいる状況である。
- ・No.4「市民意識調査の満足度」については、2023年度に実施し、2024年度に実績値を集計予定である。
- ・No.5「温室効果ガスの排出量」については、公共施設での再生可能エネルギー利用等により順調に推移しているため、今後もエネルギー利用の削減等を進めていきたい。
- ・No.6「自然共生型農業の取組面積」については、需要に応じた米の生産調整による主食用米全体の作付面積が減少している状況（2021：8,994ha→2022：8,378ha）に加え、高齢化に伴い、自然共生型農業取組面積の算出基礎となる環境保全型農業直接支払交付金の申請事務を行える生産者が減少したことが考えられる。今後も減少傾向が見込まれるが、世界農業遺産「大崎耕土」のより一層の理解促進を図りながら、自然共生型農業の普及を図る。また、生産者に対する交付金申請事務の支援と併せて、担い手への農地の集約化、事業継承の支援も継続して行うこととする。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
1	未来を担うひと・地域・田園都市創生	木質バイオマス利用施設数	2021年3月 1 施設	2022年 3 施設			2024年 5 施設	50%
2	未来を担うひと・地域・田園都市創生	大崎市地域自治組織活性化事業支援交付金活用団体数(延べ)	2021年3月 117 団体	2022年 135 団体			2024年 135 団体	100%
3	連携・醸成・発信 次世代へつなぐ産業創造	認定新規就農者数	2021年3月 46 人	2022年 63 名			2024年 70 人	71%
4	連携・醸成・発信 次世代へつなぐ産業創造	企業立地奨励金(グリーン設備投資奨励金)の活用件数	2021年3月 0 件	2022年 0 件			2024年 4 件	0%
5	連携・醸成・発信 次世代へつなぐ産業創造	世界農業遺産ブランド認証面積(水稲)	2021年3月 466 ヘクタール	2022年 681 ヘクタール			2024年 560 ヘクタール	229%
6	安全・安心・住みやすさ創出	田んぼダムの取組面積	2022年2月 259 ヘクタール	2022年 851 ヘクタール			2024年 1,100 ヘクタール	71%
7	安全・安心・住みやすさ創出	副読本を活用した世界農業遺産学習の受講者数	2021年3月 5,404 人	2022年 6,456 人			2024年 8,500 人	34%
8	安全・安心・住みやすさ創出	良好に管理されている空き家の割合	2021年3月 56.0 %	2022年 57.2 %			2024年 65.0 %	13%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

協働のための人材育成を推進するため、地域自治組織の支援交付金を活用し、従来の枠を超えた多様な主体と市民の協働で活動できる仕組みづくりを進めており、活用実績は順調に伸び、活動の活性化推進が図られている。

次世代の農業の担い手確保を図るため、各種支援制度の情報提供や官と民の連携による受け皿強化を行っており、認定新規就農者数は伸びている。

また、自然共生型農業の産物をブランド化を進めており、ECサイト等の活用、マッチングフェアへの参加などにより販売ルートの確保を図るなど、販売戦略の展開を進めている。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・No.3「認定新規就農者数」及びNo.5「世界農業遺産ブランド認証面積（水稲）」については順調に増加していることから、就農環境の整備は一定進んできているものと認識している。

一方で、No.1「木質バイオマス利用施設数」やNo.4「企業立地奨励金（グリーン設備投資奨励金）の活用件数」といった再生可能エネルギーについての取組状況が伸びづらい状況であることから、世界農業遺産である「大崎耕土」の推進をはじめとする普及啓発による意識醸成を進めるとともに、農業と林業それぞれのイベントにおいて結びつきを意識した構成を行うなど、より一体的な取組としていくことが重要と考える。

・No.2「大崎市地域自治組織活性化事業支援交付金活用団体数（延べ）」については新型コロナウイルス感染拡大の収束に伴い、事業実施が活発となっており、順調に推移していることから、引き続き取り組んでまいりたい。

・No.6「田んぼガムの取組面積」については順調に推移しており、昨今の災害被害の激甚化傾向を踏まえ、引き続き治水対策の面からも啓発等を進めてまいりたい。

・No.7「副読本を活用した世界農業遺産学習の受講者数」については順調に推移しており、持続可能な農業や環境整備を進めるため、引き続き事業を推進してまいりたい。

・No.8「良好に管理されている空き家の割合」については、伸びが低い状況であるが、空き家の相談会事業を令和4年度から実施し、空き家の有効活用について周知を始めていることから、こちらの事業の着実な推進と不動産事業など関係者との連携を密にしながら、空き家の解消に努めてまいりたい。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・計画的に推進されており、順調に進捗していると評価できる。

・生物多様性の定量化に向けた取組は素晴らしいと評価できる。定量化された内容を広く世間に訴えるために、定量化手法の客観性が重要である点を踏まえて、当該事業を進める必要があると思考する。

・副読本を活用した世界農業遺産学習の受講者数について、人材育成は非常に重要な取組であると思料する。現在展開している学習活動などの受講者のケアやモニタリングの実施を期待する。

・GIAHSツーリズムの参加者数に関して、世界農業遺産に指定されている地域それぞれの特徴を踏まえて、地域ごとの取組の長所及び短所を共有する場を開催すると、全国的なモデルとなると思料する。

・有機農業を推進するには、ブランディングを適切に行い、販売経路を確保する必要があるため、有機農業ではなく環境負荷軽減の切り口で取り組んでいるものと思料する。無理に有機農業を進めるのではなく、世界農業遺産の選定地として農地や景観の維持に注力することを期待する。

・新規就農者について、動画等を活用し、都市部からの若者の参入が増えることを期待する。

・グリーン化栽培（スマート化＋環境負荷軽減）の取組面積（水田）について、持続的な取組となるよう、事業の効果を客観的に算出する必要があると思料する。

・認定新規就農者数について、環境負荷軽減に関係しない普通の農家が増えただけのように見受けられるため、新規就農者に対して、環境負荷軽減につながる情報提供やレクチャーを行っている点を記載することが適切であるように見受けられる。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

(1) モデル事業又は取組名

大崎耕土GIAHSを核とした持続可能な地域社会づくり

(2) モデル事業又は取組の概要

世界農業遺産（GIAHS）とSDGs目標を連動させ、喫緊の諸課題に対し、多様な主体の参画により、カーボンニュートラルな食料生産、生物多様性の向上、グリーンインフラによるレジリエンス、GIAHSツーリズムなどに関し、「人」、「知恵」、「資源」のつながりの再構築により、新たな付加価値を創出し、持続可能な地域づくりを実現する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 グリーン化栽培（スマート化+環境負荷低減）の推進	有機農業普及に向けたスマート農業や化学合成農薬等の削減によるカーボンニュートラル実証によりグリーン化栽培や農業DXの取組みを推進	グリーン化栽培（スマート化+環境負荷低減）の取組面積（水田）	2022年2月 0ヘクタール	2022年 6ヘクタール			2024年 18ヘクタール	33%
①-2 地域農産物等のブランド化（世界農業遺産ブランド認証制度） ①-4 青年就農者など次世代の担い手の育成強化	・世界農業遺産ブランド認証制度の品目拡充と本市独自ブランド米「ささ結」の重点的PRにより、大崎耕土の農産物の価値の向上と見える化を推進 ・次世代の担い手となる青年就農者の拡大を図るため、農業経営を志向する者に対し、適切な情報提供や支援の実施	世界農業遺産ブランド認証件数	2021年3月 317件	2022年 451件			2024年 520件	66%
①-3 農泊を軸としたGIAHSツーリズムの実施	「世界農業遺産大崎耕土スタディツアー」等大崎GIAHS・SDGsアカデミープロジェクトを実施した	年間観光客入込数（交流人口）の増加	2021年12月 4,899,920人	2022年 5,308,289人			2024年 8,000,000人	13%
【社会】 ②-1 大崎市流地域自治組織による課題解決手法の探求 ②-2 GIAHS学習プログラム等の推進 ②-3 企業CSR、CSVとの協働による資源保全活用プログラムの実施 ②-4 応援組織（首都圏ふるさと会・同窓会組織）を通じた関係人口の創出	・世界農業遺産副読本を市内小学校3年生全員に配布し、各単元での学習で活用 ・「世界農業遺産大崎耕土スタディツアー」を地域内外の高校、大学を対象に実施 ・公民館職員の育成を通じて、各地域で公民館を中心とした地元GIAHS学習プログラムや、映像作成、地域資源を巡る現地研修などの実施 ・世界農業遺産地域としてのブランド価値を守り活かすことを通じたコト（アクション）認証の検討	副読本を活用した世界農業遺産学習の受講者数	2021年3月 5,404人	2022年 6,456人			2024年 8,500人	34%
		世界農業遺産の市民認知度（取組の浸透度）	2020年10月 58%	2020年10月（次回調査は2023年12月予定） 58%			2024年 70%	0%
【環境】 ③-1 有害鳥獣対策による農村環境の保全管理 ③-2 有機農業・グリーン化（スマート化+環境負荷低減）の拡大【再掲】 ③-5 大崎耕土の居久根景観の保全と活用	・有害鳥獣対策専門員の設置やICT捕獲ワナ等の各種対策の実施。廃校を活用したジビエ食肉処理加工施設及び有害鳥獣減容化施設整備 ・屋敷林「居久根」の地域単位での保全協定の締結や保全管理の仕組みと支援制度の拡充。居久根の生物多様性の定量化に向けた調査の実施	グリーン化栽培（スマート化+環境負荷低減）の取組面積（水田）【再掲】	2022年2月 0ヘクタール	2022年 6ヘクタール			2024年 18ヘクタール	33%

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

取組名	取組内容	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
③-3 田んぼの生きものモニタリングシステムの構築（世界農業遺産ブランド認証制度）	世界農業遺産ブランド認証制度の水稲認証の必須要件である田んぼの生きものモニタリングの取組を拡大	田んぼの生きものモニタリング参加人数	2021年12月 320人	2022年 393人			2024年 520人	37%
③-4 グリーンインフラを活用した防災・減災機能の発揮	流域治水の一環として、田んぼダムをグリーンインフラとして活用し、自然災害に対する農村の防災力向上を図った。また、上下流域の住民を対象とした水田の多面的機能と流域治水に関する理解促進プログラムを実施。	田んぼダムの取組面積	2022年2月 259ヘクタール	2022年 851ヘクタール			2024年 1,100ヘクタール	70%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済面】

- ・①-1については、グリーン化栽培面積は順調に増加しており、引き続き実証の実施と効果等の周知を図る。
- ・①-2・4については、世界農業遺産ブランド認証件数は順調に増加しているため、引き続き制度の拡充や新規就農者への情報提供や各種支援を行う。
- ・①-3については、年間観光客入込数の増加数は鈍く、今後、市内の鳴子温泉郷など観光地域とGIAHSの連携といった多分野での包括的なツーリズム戦略が必要である。

【社会面】

- ・②-1・2・3・4については、副読本を活用した世界農業遺産学習の受講者数は増加しており、若年層を中心として世界農業遺産の市民認知度は向上することが見込まれるが（次回調査は2023年12月予定）、目標年までの目標達成に向けて、副読本配布以前の年代に対する認知度向上策も講じる必要がある。

【環境面】

- ・③-1・2・5については、【経済面】にも記載のとおりグリーン化栽培面積は順調に増加しており、有害鳥獣対策や屋敷林「居久根」の価値の見える化を通じた保全管理を推進することで、よりグリーン化栽培に取り組みやすい環境を構築していく。
- ・③-3については、世界農業遺産ブランド認証件数と同様に田んぼの生きものモニタリング参加人数も順調に増加しており、生産者の環境や生物多様性保全への理解が深まっている。
- ・③-4については、田んぼダムの取組面積が大きく増加しており、田んぼの有する減災機能といった市民全体に係る価値の共有や市民による自発的取組の促進が課題。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

大崎耕土GIAHS ネイチャー・ポジティブ（生物多様性）を活かした田園都市創生事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

屋敷林の樹木データ分析による生物多様性の定量化及び農業グリーン化、スマート化実証による関連性の検証を行い、本市の価値基盤となる生物多様性の可視化と住民well-beingとの関連性を明確にする。併せてGIAHSとSDGsに関するプラットフォームを形成し、多様な主体が共にGIAHSを支え、経済・社会・環境が循環する地域づくりモデルを構築する。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<p>【経済→環境】 居久根や水田、水路などの二次的自然環境の定量化に向けた取組が進むほど、企業等CSVとして取り組む意義や価値が明確化され、SDGs達成に向けた企業活動として保全活用に向けた取組への参画が推進される。</p> <p>【環境→経済】 水田や水路、居久根など、大崎耕土のランドスケープを構成する資源の生物多様性が定量化され、その価値と保全の重要性に関する理解が増加するほど、世界農業遺産ブランド認証品をはじめとする大崎耕土の農産品やスタディーツアーを中心としたゆとり滞在型ツーリズム（ジラス・ツーリズム）などの価値も高まり、交流人口や関係人口が増加する。</p>	<p>【経済→社会】 大崎耕土の自然と共生する農業が生物多様性やグリーンインフラとしての価値が認められ、世界農業遺産ブランドとして販売が拡大することで、二次的自然環境の主要な担い手である農業者の新規就農者数が増加し、地域コミュニティの活性化につながる。</p> <p>【社会→経済】 市民参加型による水田や水路、居久根など、大崎耕土のランドスケープを構成する資源の生物多様性の定量化が進み、その価値と保全の重要性に関する理解が増加するほど、世界農業遺産ブランド認証品をはじめとする大崎耕土の農産品等の地域内外での販売額が増加する。</p>	<p>【社会→環境】 居久根の生物多様性や暮らし、文化などの価値に対する地域住民への理解が広がり、誇るべき地域の宝であることへの理解が浸透することで、居久根が残る集落内において農家、非農家問わず保全と活用に向けた機運が醸成され、地域住民による居久根の保全に関する住民協定の締結の動きが拡大する。</p> <p>【環境→社会】 市民参加型のモニタリングや生物多様性の定量化調査が進むほど、市民の世界農業遺産に対する認知度が増加し、その価値に対する理解醸成が進む。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度(%)
1	世界農業遺産の保全活用への参画企業数（協定等覚書有り）	2021年3月 1社	2022年 1社			2024年 10 事業者・団体	0%
2	GIAHS ツーリズムの参加者数（年間）	2021年3月 26人	2022年 141人			2024年 200人	66%
3	認定新規就農者数	2021年3月 46人	2022年3月 53人			2024年 70人	29%
4	第1次産業の市内総生産額	2021年 132億円	2022年 128億円			2024年 140億円	-50%
5	居久根景観の保全に関する住民協定の締結数	2022年2月 1協定	2023年3月 1協定			2024年 4協定	0%
6	世界農業遺産の市民認知度	2020年10月 58%	2020年10月 （次回調査は2023年12月予定） 58%			2024年 70%	-

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

【大崎GIAHS・SDGsプラットフォーム形成事業】

二次的自然環境の持つ価値への理解と共に支えることの重要性に対する理解醸成に向けたプラットフォーム（ステークホルダー会議）を形成し、GIAHS・SDGsパンフレット・動画の作成やフォーラムの開催などを通じて情報発信と普及啓発に取り組んだ。また、世界農業遺産ブランド認証制度を拡充し、ステークホルダー会議によってコト（アクション）を登録する制度の設計を行い、農業者だけでなく、域内外の企業・団体などが認識を共有し、活動できる環境づくりに取り組んだ。

【大崎ネイチャー・ポジティブ定量化事業】

水田、水路、屋敷林といった一連の景観が育む生物多様性の定量化及び評価手法の確立に向けた市民参加型モニタリングと併せて、担い手不足に対応するスマート農業などデジタル技術の実験的導入による有機農業・グリーン化推進プロジェクトを実施した。今後は、一般的な慣行栽培との比較・評価を行い、両取組の価値をさらに高めるとともに、担い手の確保と化学合成農薬・化学肥料の使用量の削減によるカーボンニュートラルにつながる事業を目指す。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・No.1「世界農業遺産の保全活用への参画企業数」とNo.5「居久根景観の保全に関する住民協定の締結数」は増加しておらず、GIAHS・SDGsへの取り組みに主体的に参画する企業や市民の拡大が課題であることから、新設予定のコト（アクション）認証の実施と併せて、金融機関など業種を限定した企業向けセミナーやツアーなど、対象を明確化した訴求力のある事業を実施することで対応する。

・No.2「GIAHS ツーリズムの参加者数」が増加しており、市民参加型の取り組みの効果が表れていることから、今後は観光業など農業以外の分野とも連動した取り組みも増やすことで、目標達成に近づける必要がある。

・No.3「認定新規就農者数」も増加しており、継続した支援と世界農業遺産ブランドの価値を高める取り組みによって、地域内外へ大崎耕土で就農することの魅力を知りながら、減少したNo.4「第1次産業の市内総生産額」の増加を図っていく。

・No.6「世界農業遺産の市民認知度」については、次回調査は2023年12月予定であるため、現時点で定量的な評価はできないが、市民参加型のモニタリングやGIAHS ツーリズムの推進、世界農業遺産ブランド認証品の流通拡大、大崎ネイチャー・ポジティブ定量化事業の情報発信等により、今後、認知度の増加が期待できる。更なる認知度向上のため、今後、農業やSDGsへの係りや関心が少ない市民への効果的な周知が必要である。

(7) 有識者からの取組に対する評価

・世界農業遺産の保全活用への参画企業数が現状で1社であり、目標達成が非常に厳しい状況であるため、より多くの企業が参加可能な枠組みの検討を期待する。また、協定の前提となる保全活用の具体的な内容を記載する必要があると史料する。